

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セレスポ

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀貴 貴司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,197	21.7	239	419.2	253	86.2	125	46.4
24年3月期	7,555	2.4	46	—	135	—	85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.83	—	3.4	3.7	2.6
24年3月期	15.60	—	2.4	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,865	3,720	54.2	678.40
24年3月期	6,662	3,592	53.9	654.96

(参考) 自己資本 25年3月期 3,720百万円 24年3月期 3,592百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	169	129	△82	1,033
24年3月期	147	△18	47	816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	32	38.5	0.9
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	32	26.3	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		29.9	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△0.4	△5	—	0	—	△10	—	△1.82
通期	8,500	△7.6	220	△8.1	230	△9.1	110	△12.2	20.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,703,500 株	24年3月期	5,703,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	219,612 株	24年3月期	218,642 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,484,473 株	24年3月期	5,485,852 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 9
売上原価明細書	P.11
(3) 株主資本等変動計算書	P.12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P.14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.16
(6) 重要な会計方針	P.16
(7) 会計方針の変更	P.17
(8) 財務諸表に関する注記事項	P.17
(貸借対照表関係)	P.17
(損益計算書関係)	P.18
(株主資本等変動計算書関係)	P.19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P.20
(リース取引関係)	P.21
(金融商品関係)	P.22
(有価証券関係)	P.22
(デリバティブ取引関係)	P.24
(持分法損益等)	P.24
(関連当事者との取引)	P.24
(税効果会計関係)	P.25
(退職給付関係)	P.26
(ストック・オプション等関係)	P.27
(企業結合等関係)	P.27
(セグメント情報等)	P.27
(1株当たり情報)	P.27
(重要な後発事象)	P.27
5. その他	P.28
生産、受注および販売の状況	P.28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に下支えされ緩やかな回復基調が見られる中、欧州債務問題、世界経済の減速基調の継続、長引く円高などを原因として依然として先行き不透明な状態が続きましたが、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から円高傾向の修正や株式市場の活性化が進展し、景気回復への期待は高まり堅調に推移しました。

このような状況下、当社では当事業年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」に基づき、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、「イベント・ソリューション・パートナー\*」を目指して、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は9,197百万円(前期比21.7%増)、営業利益は239百万円(前期比419.2%増)、経常利益は253百万円(前期比86.2%増)、当期純利益は125百万円(前期比46.4%増)となりました。

\*「イベント・ソリューション・パートナー」とは、「中期経営計画Ⅱ」において当社が掲げる目指すべき企業像として、イベント制作において顧客・クライアントが抱える課題を共に解決し、またパートナーとして信頼されながら、満足と感動を提供しイベントを成功に導くことの出来る企業をイメージしております。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### [スポーツ部門]

春に開催された日本陸上選手権大会、秋の全国国民体育大会総合開閉会式・各種競技会場、横浜国際トリアスロン大会に加え、新たに横浜国際女子マラソン大会等の受注増加があり、売上高は2,430百万円と前期比35.9%の大幅な増収となりました。

#### [セールスプロモーション部門]

展示会・販売促進等の増加により、売上高は1,712百万円と前期比7.6%の増収となりました。

#### [フェスティバル部門]

大規模な市民祭や9都県市合同防災訓練等の受注による地域振興イベント等の増加により、売上高は1,544百万円と前期比21.7%の増収となりました。

#### [コンベンション部門]

全国育樹祭をはじめ、みどりの愛護、全国献血大会の行啓ご参列の記念式典等の増加により、売上高は1,505百万円と前期比25.3%の増収となりました。

#### [セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の増加により、売上高は1,467百万円と前期比19.6%の増収となりました。

#### [レクリエーション部門]

運動会等の企業内行事の受注の増加により、売上高は446百万円と前期比24.5%の増収となりました。

#### [その他部門]

各種式典等における備品の貸し出しの需要の減少により、売上高は90百万円と前期比23.5%の減収となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災や原子力発電所の事故発生による景気停滞からは徐々に回復し、加えて年末からの各種政策への期待感から円高傾向の修正や株式市場の好転等景気回復の兆しが見える中、欧州の金融不安や米国景気の推移等の懸念要素もあり、当社を取り巻く事業環境は引き続き不透明なものと思われます。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的かつ持続的成長を実現するために、業務効率の改善を図り収益性の向上に努めてまいります。

以上の活動を通して次期の見通しは、売上高8,500百万円、営業利益220百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 当期末の資産は前期末に比べ 203 百万円増加し、6,865 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 243 百万円、売掛金が 177 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

ロ. 当期末の負債は前期末に比べて 75 百万円増加し、3,145 百万円となりました。これは主に、買掛金が 156 百万円減少したものの、未払金が 102 百万円、未払法人税等が 79 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

ハ. 当期末の純資産は前期末に比べて 127 百万円増加し、3,720 百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が 92 百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より 216 百万円増加、1,033 百万円(前期比 26.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ 21 百万円増加し 169 百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が 214 百万円あったことに加え、売上債権が期首に比べ 131 百万円増加、仕入債務が同じく期首に比べ 156 百万円減少したものの、賞与引当金が 61 百万円増加し、投資有価証券売却損が 37 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ 148 百万円増加し 129 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 20 百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が 77 百万円、利息及び配当金の受取額が 43 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ 130 百万円減少し△82 百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が 950 百万円あったものの、短期借入金の純増減額が 100 百万円、長期借入金の返済による支出が 844 百万円あり、リース債務の返済による支出が 34 百万円、配当金の支払額が 33 百万円あったことによるものであります。

### ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 平成21年 3月期	第33期 平成22年 3月期	第34期 平成23年 3月期	第35期 平成24年 3月期	第36期 平成25年 3月期
自己資本比率(%)	61.0	59.3	55.6	53.9	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	8.2	11.9	11.0	14.2	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	—	58.8	10.8	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	—	1.7	9.4	8.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、配当金につきましては当期及び次期も1株当たり6円(中間0円、期末6円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

#### ① 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、一昨年(2011年)の東日本大震災のように社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ③ 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」会社を目指すという考え方を、会社経営の基本に置きました。それは当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステークホルダーとWIN-WINの関係を築くことをすべての活動の起点にしようという従来の基本方針を更に発展させたものです。創業以来の「集い創りの裏方に徹する事をもって、人間社会の円滑なる発展に貢献する。」という経営理念を基礎としながら、時代に即した対応を行っていくことで、「イベント・ソリューション・パートナー」として株主、顧客にご満足いただけるような会社となるべく努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、営業利益、経常利益及び当期純利益の増額とこれらの利益率の改善を重要な経営指標として認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 当社の優位性の確保とその維持

イ. 全国の拠点を持つ特徴を活かし、地域に密着した営業体制を基本としながらも、大型の案件に対応する際には機動力を活かし、地域を越えた事業活動を行っていきます。

ロ. 障がい者、高齢者に優しいバリアフリー化されたイベント会場の提案および震災に備えた緊急避難所設置に関する地方自治体との協定(クイック24)と合わせて、地方自治体への優位性を基に展開を図っていきます。

ハ. 全国各地を持ち回りで開催される大型イベント(国体・インターハイ等)に対する蓄積された競技毎のノウハウ、また神事における高いレベルのスキルや各種イベントにおける幅広い業務経験等を活かして同業他社よりの優位性を確保していきます。

#### ② 新規分野への積極的な参入

当社の従来の主要分野である建設式典、官公庁イベントに続くものとして、企業の販売促進イベントやスポーツ関連、あるいは今までにない新分野への参入を積極的に行ってまいります。

特に、企業の販売促進イベントへの取り組みは、当事業年度より社内に専門部署(SP・PRイベントオフィス)を新設し更なる事業拡大に努めております。

また、スポーツ関連につきましては、財団法人日本陸上競技連盟、社団法人日本トライアスロン連合、一般社団法人日本トップリーグ連携機構および日本ハンドボールリーグ機構等の各スポーツ団体のオフィシャルスポンサーとして名を連ねながら、事業深耕に努めております。新たに2013年度より公益財団法人日本体育協会のオフィシャルサプライヤーとしてスポーツ振興にも貢献してまいります。

更に2013年度より事業開発部を新設して、新たな顧客の開拓と新ビジネスモデルの模索により新規事業開拓に努めてまいります。

#### ③ 総合的受注体制の確立

イ. 今までのイベント会場の設営作業を中心とした地域密着型の営業スタイルに加え、企画・制作・運営能力を持った社員の育成及び専門スタッフの強化を図っていきます。

ロ. イベント会場の設営を自社設営から外注設営に移行させながら、営業活動・制作活動へと軸足を移し、顧客起点に立ったサービスの充実により、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアの拡大を図っていきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境の見通しにつきましては、法人・官公庁を中心に予断を許さない状況にあり、イベント・プロモーション需要についても不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当事業年度よりスタートした中期経営計画Ⅱにおきまして、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指す方針を明確にいたしました。

引き続き効率的な組織運営を推進すると共に、基幹システムの刷新等により更なる利益管理の徹底を行うことで、収益の安定化と拡大を目指してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	789,923	1,033,429
受取手形	※3 102,841	49,076
売掛金	1,017,878	1,195,655
有価証券	27,074	—
未成請負契約支出金	※2 32,089	※2 28,503
原材料及び貯蔵品	20,037	21,031
前払費用	21,644	21,478
繰延税金資産	63,743	73,912
その他	29,287	47,692
貸倒引当金	△38,901	△28,294
<b>流動資産合計</b>	<b>2,065,619</b>	<b>2,442,486</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,081,733	※1 1,086,680
減価償却累計額	△676,049	△698,195
減損損失累計額	△3,661	△3,661
<b>建物(純額)</b>	<b>402,021</b>	<b>384,822</b>
構築物	173,572	175,472
減価償却累計額	△156,840	△159,301
減損損失累計額	△312	△312
<b>構築物(純額)</b>	<b>16,419</b>	<b>15,858</b>
機械及び装置	16,254	16,035
減価償却累計額	△12,050	△12,994
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>4,203</b>	<b>3,041</b>
車両運搬具	46,841	41,476
減価償却累計額	△46,073	△41,052
減損損失累計額	△84	△84
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>683</b>	<b>339</b>
工具、器具及び備品	391,449	379,119
減価償却累計額	△326,920	△329,546
減損損失累計額	△135	△135
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>64,393</b>	<b>49,436</b>
土地	※1 3,310,250	※1 3,310,250
リース資産	128,336	131,822
減価償却累計額	△61,697	△85,825
減損損失累計額	△6,032	△6,032
<b>リース資産(純額)</b>	<b>60,605</b>	<b>39,964</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,858,578</b>	<b>3,803,713</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	16,990	10,233
リース資産	12,068	4,893
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,732</b>	<b>30,800</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	332,443	274,271
出資金	200	200
長期貸付金	29,645	2,633
破産更生債権等	8,680	25,986
長期前払費用	983	1,826
敷金及び保証金	185,631	181,533
保険積立金	88,110	94,956
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	28,497	7,070
入会金	50	50
貸倒引当金	△60,280	△79,336
投資その他の資産合計	693,261	588,492
固定資産合計	4,596,572	4,423,006
資産合計	6,662,192	6,865,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,644	578,247
短期借入金	※1 300,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 690,232	※1 732,520
リース債務	35,009	24,244
未払金	269,578	371,919
未払法人税等	29,919	109,043
未払費用	7,295	20,239
前受金	3,383	13,884
預り金	23,105	25,780
賞与引当金	51,975	113,732
その他	47,820	72,350
流動負債合計	2,192,965	2,261,961
固定負債		
長期借入金	※1 608,114	※1 671,368
退職給付引当金	70,170	71,175
役員退職慰労引当金	51,612	43,312
長期未払金	57,206	27,235
リース債務	48,834	29,029
資産除去債務	40,940	41,134
固定負債合計	876,878	883,255
負債合計	3,069,843	3,145,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,888	228,210
利益剰余金合計	184,888	277,210
自己株式	△62,277	△62,424
株主資本合計	3,648,683	3,740,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,335	△20,583
評価・換算差額等合計	△56,335	△20,583
純資産合計	3,592,348	3,720,276
負債純資産合計	6,662,192	6,865,492

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,555,365	9,197,965
売上原価	5,411,011	6,604,322
売上総利益	2,144,353	2,593,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,785	69,657
貸倒引当金繰入額	—	4,389
役員報酬	96,140	103,050
給料及び手当	1,127,611	1,189,403
賞与	13,124	92,571
賞与引当金繰入額	33,874	81,143
退職給付費用	35,448	39,450
役員退職慰労引当金繰入額	10,931	10,500
福利厚生費	182,180	210,975
賃借料	90,966	84,836
交際費	7,437	11,145
旅費及び交通費	123,000	123,172
通信費	40,154	39,936
水道光熱費	19,579	19,976
支払手数料	17,350	27,923
減価償却費	58,829	56,319
その他	161,816	189,712
販売費及び一般管理費合計	2,098,231	2,354,164
営業利益	46,122	239,478
営業外収益		
受取利息	400	173
受取配当金	70,489	42,869
貸倒引当金戻入額	16,059	—
受取保険金	—	7,931
その他	19,432	8,855
営業外収益合計	106,382	59,829
営業外費用		
支払利息	16,581	19,709
貸倒引当金繰入額	—	23,724
その他	—	2,837
営業外費用合計	16,581	46,271
経常利益	135,923	253,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
有価証券売却益	10,925	—
投資有価証券売却益	6,762	—
退職給付制度終了益	109,279	—
受取補償金	—	6,658
その他	910	494
<b>特別利益合計</b>	<b>127,876</b>	<b>7,152</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	12,221	37,429
投資有価証券評価損	—	3,000
固定資産除却損	※1 146	※1 492
保険解約損	—	4,474
減損損失	※2 10,645	—
関係会社株式売却損	14,792	—
<b>特別損失合計</b>	<b>37,805</b>	<b>45,396</b>
税引前当期純利益	225,994	214,792
法人税、住民税及び事業税	21,322	100,225
法人税等調整額	119,112	△10,663
<b>法人税等合計</b>	<b>140,434</b>	<b>89,561</b>
当期純利益	85,560	125,231

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		244,922	4.5	286,381	4.3
II 外注費		3,020,327	55.7	3,824,714	57.9
III 労務費	※1	1,305,587	24.1	1,565,271	23.7
IV 経費	※2	852,694	15.7	924,368	14.0
当期総売上費用		5,423,532	100.0	6,600,736	100.0
期首未成請負契約支出金		19,569		32,089	
合計		5,443,101		6,632,826	
期末未成請負契約支出金		32,089		28,503	
当期売上原価		5,411,011		6,604,322	

(脚注)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2. ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額 18,100 千円が含まれております。	2. ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額 31,979 千円が含まれております。
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
旅費交通費 360,699 千円	旅費交通費 402,654 千円
賃借料 173,151 千円	賃借料 173,005 千円
減価償却費 34,412 千円	減価償却費 36,413 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
当期首残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
当期首残高	115,787	184,888
当期変動額		
剰余金の配当	△16,459	△32,909
当期純利益	85,560	125,231
当期変動額合計	69,100	92,322
当期末残高	184,888	277,210
自己株式		
当期首残高	△62,060	△62,277
当期変動額		
自己株式の取得	△217	△146
当期変動額合計	△217	△146
当期末残高	△62,277	△62,424
株主資本合計		
当期首残高	3,579,800	3,648,683
当期変動額		
剰余金の配当	△16,459	△32,909
当期純利益	85,560	125,231
自己株式の取得	△217	△146
当期変動額合計	68,883	92,175
当期末残高	3,648,683	3,740,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,388	△56,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,946	35,752
当期変動額合計	△49,946	35,752
当期末残高	△56,335	△20,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,573,411	3,592,348
当期変動額		
剰余金の配当	△16,459	△32,909
当期純利益	85,560	125,231
自己株式の取得	△217	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,946	35,752
当期変動額合計	18,936	127,927
当期末残高	3,592,348	3,720,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	225,994	214,792
減価償却費	93,242	92,733
減損損失	10,645	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,877	8,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,805	61,757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△222,063	1,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,141	△8,300
受取利息及び受取配当金	△70,890	△43,042
支払利息	16,581	19,709
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,000
有価証券売却損益(△は益)	△10,925	—
投資有価証券売却損益(△は益)	5,459	37,429
関係会社株式売却損益(△は益)	14,792	—
固定資産除却損	146	492
売上債権の増減額(△は増加)	△233,680	△131,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,037	2,591
仕入債務の増減額(△は減少)	158,953	△156,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,141	24,234
保険積立金の増減額(△は増加)	△1,788	△6,845
長期未払金の増減額(△は減少)	57,206	△29,971
その他	100,146	101,049
小計	168,993	191,868
法人税等の支払額	△21,430	△22,752
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,562</b>	<b>169,116</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△136,816	△2,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	112,039	77,416
有形固定資産の取得による支出	△51,715	△20,533
無形固定資産の取得による支出	20	△885
関係会社株式の売却による収入	9,707	—
貸付けによる支出	△32,650	△3,330
貸付金の回収による収入	5,133	31,680
利息及び配当金の受取額	70,753	43,197
その他	5,064	4,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,464</b>	<b>129,643</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△685,110	△844,458
自己株式の取得による支出	△217	△146
利息の支払額	△15,645	△20,335
リース債務の返済による支出	△34,484	△34,371
配当金の支払額	△16,700	△33,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,842	△82,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,941	216,431
現金及び現金同等物の期首残高	640,056	816,998
現金及び現金同等物の期末残高	816,998	1,033,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成請負契約支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~65年 構築物 10~40年 工具器具備品 2~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 (4)長期前払費用 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職金規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な項目	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## (7) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別が困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																												
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">352,158 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,378,288 千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,714 千円</td> </tr> </table> ※2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。	建 物	352,158 千円	土 地	3,026,130 千円	計	3,378,288 千円	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の 長期借入金	555,700 千円	長期借入金	508,014 千円	計	1,363,714 千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">338,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,364,810 千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,848 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,032 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,880 千円</td> </tr> </table> ※2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。	建 物	338,680 千円	土 地	3,026,130 千円	計	3,364,810 千円	短期借入金	200,000 千円	1年内返済予定の 長期借入金	578,848 千円	長期借入金	518,032 千円	計	1,296,880 千円
建 物	352,158 千円																												
土 地	3,026,130 千円																												
計	3,378,288 千円																												
短期借入金	300,000 千円																												
1年内返済予定の 長期借入金	555,700 千円																												
長期借入金	508,014 千円																												
計	1,363,714 千円																												
建 物	338,680 千円																												
土 地	3,026,130 千円																												
計	3,364,810 千円																												
短期借入金	200,000 千円																												
1年内返済予定の 長期借入金	578,848 千円																												
長期借入金	518,032 千円																												
計	1,296,880 千円																												
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,960 千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,960 千円	—————																										
受取手形	51,960 千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
※1 固定資産除却損の内容		※1 固定資産除却損の内容	
	工具器具備品 146 千円		機械及び備品 2 千円
	計 146 千円		車両運搬具 0 千円
			工具器具備品 489 千円
			計 492 千円
※2 減損損失			
当社は以下の資産グループについて減損損失(10,645 千円)を計上いたしました。			
用途	場所	種類及び金額	
事業	札幌支店	建物	1,061 千円
		構築物	74 千円
		車両運搬具	0 千円
		工具、器具及び備品	36 千円
		リース資産	984 千円
	福岡支店	建物	1,716 千円
		構築物	238 千円
		車両運搬具	84 千円
		工具、器具及び備品	34 千円
	仙台支店	リース資産	1,053 千円
		建物	883 千円
		車両運搬具	0 千円
		工具、器具及び備品	49 千円
	厚木支店	リース資産	1,564 千円
		工具、器具及び備品	14 千円
リース資産		1,469 千円	
静岡営業所	電話加入権	251 千円	
	リース資産	961 千円	
		電話加入権	167 千円
当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。			
事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	5,703,500株	—	—	5,703,500株

## (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	216,848株	1,794株	—	218,642株

(注) 自己株式の普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
上記事項については、次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	5,703,500株	—	—	5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	218,642株	970株	—	219,612株

(注) 自己株式の普通株式の増加970株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
上記事項については、次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	利益剰余金	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	789,923千円	現金及び預金	1,033,429千円
有価証券勘定	27,074千円	有価証券勘定	—
現金及び現金同等物	<u>816,998千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,033,429千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">13,566</td> <td style="text-align: center;">18,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,729</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">12,258</td> <td style="text-align: center;">16,987</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,307</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,660 千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,660 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">6,595 千円</th> <th style="text-align: center;">—</th> <th style="text-align: center;">6,595 千円</th> <th style="text-align: center;">—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">35,925 千円</td> <td style="text-align: center;">48,765 千円</td> <td style="text-align: center;">84,691 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	—	5,082	—	13,566	18,648	減価償却累計額相当額	—	4,729	—	12,258	16,987	減損損失累計額相当額	—	352	—	1,307	1,660	期末残高相当額	—	—	—	—	—		1 年 以 内	1 年 超	合 計		—	1,660 千円	—		—	—	1,660 千円		6,595 千円	—	6,595 千円	—	支払リース料					リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額					減損損失						1 年 以 内	1 年 超	合 計		35,925 千円	48,765 千円	84,691 千円		—	—	—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1,660 千円</th> <th style="text-align: center;">—</th> <th style="text-align: center;">1,660 千円</th> <th style="text-align: center;">—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不可能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">28,740 千円</td> <td style="text-align: center;">36,678 千円</td> <td style="text-align: center;">65,419 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	—	—	—	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	—	—	—	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	—	期末残高相当額	—	—	—	—	—		1 年 以 内	1 年 超	合 計		—	—	—		—	—	—		1,660 千円	—	1,660 千円	—	支払リース料					リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額					減損損失						1 年 以 内	1 年 超	合 計		28,740 千円	36,678 千円	65,419 千円		—	—	—
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)																																																																																																																																																										
取得価額相当額	—	5,082	—	13,566	18,648																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	—	4,729	—	12,258	16,987																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	—	352	—	1,307	1,660																																																																																																																																																										
期末残高相当額	—	—	—	—	—																																																																																																																																																										
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																												
	—	1,660 千円	—																																																																																																																																																												
	—	—	1,660 千円																																																																																																																																																												
	6,595 千円	—	6,595 千円	—																																																																																																																																																											
支払リース料																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																															
減価償却費相当額																																																																																																																																																															
減損損失																																																																																																																																																															
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																												
	35,925 千円	48,765 千円	84,691 千円																																																																																																																																																												
	—	—	—																																																																																																																																																												
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)																																																																																																																																																										
取得価額相当額	—	—	—	—	—																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	—	—	—	—	—																																																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	—	—	—	—	—																																																																																																																																																										
期末残高相当額	—	—	—	—	—																																																																																																																																																										
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																												
	—	—	—																																																																																																																																																												
	—	—	—																																																																																																																																																												
	1,660 千円	—	1,660 千円	—																																																																																																																																																											
支払リース料																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																															
減価償却費相当額																																																																																																																																																															
減損損失																																																																																																																																																															
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																																																																																																																																																												
	28,740 千円	36,678 千円	65,419 千円																																																																																																																																																												
	—	—	—																																																																																																																																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照 表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	13,215	7,829	5,385
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
④MMF	27,074	27,074	—
小 計	40,289	34,904	5,385
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	27,825	31,139	△3,314
②債券	—	—	—
③その他	288,403	381,352	△92,949
小 計	316,228	412,491	△96,263
合 計	356,518	447,396	△90,878

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3,000 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	24	—	2
債 券	—	—	—
そ の 他	112,014	17,687	12,218
合 計	112,039	17,687	12,221



当事業年度（平成25年3月31日）

## 1 その他有価証券

(単位：千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照 表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	43,801	30,629	13,171
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
④MMF	—	—	—
小 計	43,801	30,629	13,171
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	6,153	7,873	△1,720
②債券	—	—	—
③その他	222,317	266,971	△44,654
小 計	228,470	274,845	△46,375
合 計	272,271	305,475	△33,203

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,000 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	391	—	74
債 券	—	—	—
そ の 他	77,025	—	37,355
合 計	77,416	—	37,429

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
<p>①取引の内容及び目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制 リスクの管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は管理本部長の権限により実行されております。</p> <p>⑤その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	—

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成 24 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成 25 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,755 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,229 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,266 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,458 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,952 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,310 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,229 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>63,743 千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">25,008 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,983 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">18,394 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,591 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,390 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,694 千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(年金移行分)</td><td style="text-align: right;">21,744 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,050 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△148,267 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>36,587 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>100,333 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,046 千円</td></tr> <tr><td>  資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;"><u>△6,045 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,092 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>92,241 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>  評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.6%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>62.1%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	19,755 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,229 千円	未払事業税	3,266 千円	未払事業所税	3,458 千円	繰越欠損金	23,952 千円	その他	13,310 千円	評価性引当額	<u>△14,229 千円</u>	計	<u>63,743 千円</u>	退職給付引当金繰入額否認	25,008 千円	投資有価証券評価損否認	34,983 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	18,394 千円	資産除去債務	14,591 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,390 千円	会員権評価損否認	9,694 千円	長期未払金(年金移行分)	21,744 千円	その他	42,050 千円	評価性引当額	<u>△148,267 千円</u>	計	<u>36,587 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>100,333 千円</u>	固定負債		その他有価証券評価差額金	△2,046 千円	資産除去債務に対応する除去費用	<u>△6,045 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△8,092 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>92,241 千円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	9.4%	評価性引当金の純増	9.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	その他	<u>1.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.1%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,229 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,158 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,468 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,090 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,216 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,250 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>73,912 千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">25,366 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,856 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,436 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,660 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,013 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,694 千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(年金移行分)</td><td style="text-align: right;">10,352 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,314 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△133,068 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>17,627 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>91,539 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,006 千円</td></tr> <tr><td>  資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;"><u>△5,549 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△10,556 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>80,983 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>  評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.0%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,229 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,158 千円	未払事業税	9,468 千円	未払事業所税	4,090 千円	その他	16,216 千円	評価性引当額	<u>△13,250 千円</u>	計	<u>73,912 千円</u>	退職給付引当金繰入額否認	25,366 千円	投資有価証券評価損否認	33,856 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	15,436 千円	資産除去債務	14,660 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,013 千円	会員権評価損否認	9,694 千円	長期未払金(年金移行分)	10,352 千円	その他	22,314 千円	評価性引当額	<u>△133,068 千円</u>	計	<u>17,627 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>91,539 千円</u>	固定負債		その他有価証券評価差額金	△5,006 千円	資産除去債務に対応する除去費用	<u>△5,549 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△10,556 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>80,983 千円</u>	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割等	8.9%	評価性引当金の純増	△7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	その他	<u>△0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.0%</u>
賞与引当金繰入額	19,755 千円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,229 千円																																																																																																																										
未払事業税	3,266 千円																																																																																																																										
未払事業所税	3,458 千円																																																																																																																										
繰越欠損金	23,952 千円																																																																																																																										
その他	13,310 千円																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△14,229 千円</u>																																																																																																																										
計	<u>63,743 千円</u>																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額否認	25,008 千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	34,983 千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	18,394 千円																																																																																																																										
資産除去債務	14,591 千円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,390 千円																																																																																																																										
会員権評価損否認	9,694 千円																																																																																																																										
長期未払金(年金移行分)	21,744 千円																																																																																																																										
その他	42,050 千円																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△148,267 千円</u>																																																																																																																										
計	<u>36,587 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>100,333 千円</u>																																																																																																																										
固定負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△2,046 千円																																																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△6,045 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△8,092 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>92,241 千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割等	9.4%																																																																																																																										
評価性引当金の純増	9.2%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																										
その他	<u>1.6%</u>																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.1%</u>																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	43,229 千円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,158 千円																																																																																																																										
未払事業税	9,468 千円																																																																																																																										
未払事業所税	4,090 千円																																																																																																																										
その他	16,216 千円																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△13,250 千円</u>																																																																																																																										
計	<u>73,912 千円</u>																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額否認	25,366 千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	33,856 千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	15,436 千円																																																																																																																										
資産除去債務	14,660 千円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,013 千円																																																																																																																										
会員権評価損否認	9,694 千円																																																																																																																										
長期未払金(年金移行分)	10,352 千円																																																																																																																										
その他	22,314 千円																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△133,068 千円</u>																																																																																																																										
計	<u>17,627 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>91,539 千円</u>																																																																																																																										
固定負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△5,006 千円																																																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△5,549 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△10,556 千円</u>																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>80,983 千円</u>																																																																																																																										
法定実効税率	38.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割等	8.9%																																																																																																																										
評価性引当金の純増	△7.5%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																										
その他	<u>△0.4%</u>																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.0%</u>																																																																																																																										

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 23 年 4 月 1 日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△76,154 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△76,154 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,983 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△70,170 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△70,170 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,563 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,281 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">50,857 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">53,702 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△76,154 千円	ロ 年金資産	—	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△76,154 千円	ニ 未認識数理計算上の差異	5,983 千円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△70,170 千円	ト 前払年金費用	—	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△70,170 千円	イ 勤務費用	—	ロ 利息費用	1,563 千円	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,281 千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	50,857 千円	<hr/>		ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,702 千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 23 年 4 月 1 日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,760 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△75,760 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,585 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△71,175 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△71,175 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,523 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,042 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,536 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">60,101 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△75,760 千円	ロ 年金資産	—	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△75,760 千円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,585 千円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△71,175 千円	ト 前払年金費用	—	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△71,175 千円	イ 勤務費用	—	ロ 利息費用	1,523 千円	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,042 千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	57,536 千円	<hr/>		ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	60,101 千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15 年
イ 退職給付債務	△76,154 千円																																																																																																
ロ 年金資産	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△76,154 千円																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,983 千円																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△70,170 千円																																																																																																
ト 前払年金費用	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△70,170 千円																																																																																																
イ 勤務費用	—																																																																																																
ロ 利息費用	1,563 千円																																																																																																
ハ 期待運用収益	—																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,281 千円																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	50,857 千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,702 千円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	—																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																																																
イ 退職給付債務	△75,760 千円																																																																																																
ロ 年金資産	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△75,760 千円																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,585 千円																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△71,175 千円																																																																																																
ト 前払年金費用	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△71,175 千円																																																																																																
イ 勤務費用	—																																																																																																
ロ 利息費用	1,523 千円																																																																																																
ハ 期待運用収益	—																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,042 千円																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	57,536 千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	60,101 千円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	—																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(セグメント情報等) 当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 654.96 円	1株当たり純資産額 678.40 円
1株当たり当期純利益 15.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	1株当たり当期純利益 22.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 85,560 千円 普通株式に係る当期純利益 85,560 千円	損益計算書上の当期純利益 125,231 千円 普通株式に係る当期純利益 125,231 千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
期中平均株式数 普通株式 5,485,852 株	期中平均株式数 普通株式 5,484,473 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

## 5. そ の 他

### 生産・受注および販売の状況

#### ① 生産の状況

当社の設営実績は、次のとおりであります。

部 門 別	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	1,791,956	2,429,445	637,488	35.6
セールスプロモーション	1,586,442	1,712,666	126,224	8.0
フェスティバル	1,273,024	1,543,526	270,501	21.2
コンベンション	1,209,830	1,505,531	295,701	24.4
セレモニー	1,227,603	1,472,369	244,766	19.9
レクリエーション	357,940	446,567	88,626	24.8
合 計	7,446,797	9,110,106	1,663,308	22.3

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注残高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

#### ③ 販売の状況

部 門 別	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	1,789,297	2,430,897	641,599	35.9
セールスプロモーション	1,591,704	1,712,597	120,892	7.6
フェスティバル	1,269,366	1,544,256	274,890	21.7
コンベンション	1,201,303	1,505,714	304,410	25.3
セレモニー	1,227,148	1,467,823	240,674	19.6
レクリエーション	358,184	446,090	87,906	24.5
そ の 他	118,360	90,586	△27,773	△23.5
合 計	7,555,365	9,197,965	1,642,599	21.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。